

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当予定事業一覧（実施計画書）

No.	交付対象事業の名称	総事業費 (千円)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	成果目標	実施状況の公表等について	備考1 （重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省市の通知の発出状況に定義されている対象分野）
1	大津市令和5年度物価高騰対策緊急支援給付金	123,269	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 35359世帯×70千円 のうちR6計画分 事務費26179千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (35359世帯)	R6.2	R6.6	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない
2	大津市令和5・6年度物価高騰対策緊急支援給付金及び定額減税調整給付金	3,104,569	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 4334世帯×100千円、令和6年度非課税世帯 4768世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯 1594世帯×100千円、子ども加算 6659人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 103558人 (2425160千円) のうちR6計画分 事務費 176859千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(10696世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(103558人)	R6.2	R7.3	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない
3	大津市 令和6年度 物価高騰対策緊急支援給付金(2回目)	1,348,276	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 38000世帯×30千円、子ども加算 5500人×20千円 のうちR6計画分 事務費 98276千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(38000世帯)	R7.3	R7.4以降	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない
4	大津市障害福祉サービス事業所(入所等)に対する物価高騰対策事業支援金	7,195	①物価高騰等の影響による食材料費の負担を軽減するため。 ②市内で障害福祉サービス事業所(入所等)を運営している法人等に対し、支援金を支給する。 ③年間365日×64円(※)×616定員(47事業所)×補助率1/2 ＝7,194,880円⇒7,195,000円(千円未満切り上げ) ※単価:特定基準費用額1,445円×4.4%(物価上昇率)＝63.58円⇒64円 ④施設入所支援事業所、短期入所事業所、共同生活援助	R6.4	R7.3	対象である112事業所への支援	HPに掲載し、実施状況等の公表を行う	障害福祉サービス事業所・施設等
5	大津市保育所等食料品価格高騰対策事業費補助金	110,648	①物価高騰の影響による教育・保育施設の給食用食材料費価格上昇分の一部を支援することで、給食の栄養バランスや量を確保するとともに保護者負担を軽減させる。 ②民間保育施設等へ支払う助成金のうち、市負担分(1/2) ③保育施設児童 13,572円×7,573人(利用児童数) 副食費免除対象児童 9,972円×740人(利用児童数) 幼稚園児童 6,588円×74人(利用児童数) ④保育所、認定こども園、地域型保育施設、新制度移行幼稚園	R6.4	R7.3	給食費の値上げを行わない教育・保育施設(計113園)へ助成金を交付する	HPに掲載し、実施状況等の公表を行う	保育所・幼稚園・認定こども園等
6	大津市介護サービス事業所等食料品価格高騰対策支援給付金	32,985	①食材料費高騰の中、栄養バランスや量を保った食事提供を維持するために負担が増えた介護サービス事業所等を運営する法人に対して給付金を支給し、事業者の負担軽減に資することにより、事業の継続と経営の安定化を図り、もって介護保険制度の円滑な運営に寄与することを目的として支給する。 ②市内の介護サービス事業所等への給付金 ③特定基準費用額(食費)1,445円に直近1年間の消費者物価指数(食料)上昇率(4.4%)を乗じ、さらに定員数・日数を乗じた金額の1/2 664円×2,824人×365日×1/2 ④66施設、定員2,824人	R6.4	R7.3	対象施設を運営する28法人への給付金の支給	HPに掲載し、実施状況等の公表を行う	介護サービス事業所・施設等
7	食料の物価高騰分に相当する学校給食費の保護者負担軽減事業	75,469	①食料の物価高騰により、不足する膳材料費に臨時交付金を充当することで、学校給食費の値上げを回避し、保護者負担を軽減することを目的とする。 ②食料の物価高騰により不足する膳材料費 ③1年間の膳材料費収入見込み(給食費)と年間購入見込の給食用食材料費(膳材料費)の差額276,977千円のうち75,469千円を申請する 膳材料費見込額1,463,178千円 - 児童生徒分給食費収入1,159,776千円 = 物価高騰により不足する膳材料費303,403千円 を全体的における教員分8.71% 26,426千円 = 276,977千円 ④大津市立小中学校の児童生徒(教職員の給食費は申請に含まない)	R6.4	R7.3	食料の物価高騰分により不足する膳材料費を1人1食につき小学校約14.5円分、中学校約16.8円分補填する	HPに掲載し、実施状況等の公表を行う	給食